



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月28日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行
 問合せ先責任者 (役職名) CSR統括部 コーポレート コミュニケーションセンター長 (氏名) 加藤 淳 (TEL) 03-5533-7146
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	350,003	△1.9	18,796	△3.1	21,043	2.3	13,460	26.5
24年3月期第3四半期	356,872	△5.7	19,389	△45.8	20,561	△44.6	10,640	△52.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 19,541百万円(279.9%) 24年3月期第3四半期 5,144百万円(△70.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	64.63	—
24年3月期第3四半期	51.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	458,216	299,366	64.1
24年3月期	440,981	287,239	64.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 293,914百万円 24年3月期 283,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	△1.7	25,000	2.1	26,500	△4.7	17,500	6.5	84.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注) 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結累計期間より、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法へ変更していますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」を「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	208,364,913株	24年3月期	208,364,913株
25年3月期3Q	116,970株	24年3月期	115,612株
25年3月期3Q	208,248,363株	24年3月期3Q	208,250,605株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(四半期連結損益計算書)	P. 7
(四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2012年4月1日から同年12月31日までの連結業績につきましては、売上高は3,500億3百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は187億96百万円（前年同期比3.1%減）と、いずれも前年同期実績を下回りました。自動車関連では、震災やタイ洪水からの復興に伴う需要が見られましたが、期後半に至り、中国向け需要の減速及び国内のエコカー補助金の終了に伴い、粉末冶金製品等の売上が減少しました。また、エレクトロニクス関連では、スマートフォン、タブレットPC向けに半導体用ダイボンディング材料、ディスプレイ用回路接続フィルム等の売上が増加しましたが、パソコン向け需要の低迷により銅張積層板等の売上が減少しました。一方、経常利益は、為替差益を計上したことにより、210億43百万円（前年同期比2.3%増）、四半期純利益は、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金約19億円を当上半期に特別利益として計上したことで、134億60百万円（前年同期比26.5%増）と、いずれも前年同期実績を上回りました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです（各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載）。

機能材料セグメント

当セグメントの売上高は前年同期実績の0.9%減に当たる1,865億72百万円となりました。

① 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、2012年10月1日付で日東電工(株)から同製品の事業を譲り受けたことにより、前年同期実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの新規採用増加により、前年同期実績を上回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上増により、前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニス、海外の家電向け等の需要が堅調に推移したものの、国内自動車メーカーの生産調整の影響を受け、前年同期実績並みとなりました。

② 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したため、前年同期実績を下回りました。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、電刷子の新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

③ 樹脂材料

塗料用樹脂は、自動車向け等の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要増により、前年同期実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績を上回りました。

非接触式ICカード・タグは、公共分野の売上が減少したため、前年同期実績を下回りました。

④ 配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

感光性フィルムは、パソコン向け等の需要が減少したものの、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績並みとなりました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上高は前年同期実績の3.1%減に当たる1,634億31百万円となりました。

① 自動車部品

樹脂成形品は、環境対応自動車用複合電装成形品の売上が増加したこと等により、前年同期実績を上

回りました。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、北米での可変バルブタイミング機構用部品の売上が増加しましたが、中国での自動車向け等の需要が減少したことにより、前年同期実績並みとなりました。

②蓄電デバイス・システム

車両用電池は、補修用の売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回りました。

産業用電池・システムは、通信事業者向けの電源装置が売上が伸び、前年同期実績を上回りました。

キャパシタは、欧州での太陽光発電設備投資の低迷等により、前年同期実績を下回りました。

③電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要減等により、前年同期実績を下回りました。

④その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の国内向けの売上は増加したものの、欧米向けの売上が景気低迷等の影響により減少したため、前年同期実績並みとなりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から172億35百万円増加し4,582億16百万円となりました。主に有形固定資産が増加し、固定資産が211億37百万円増加したことによるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から51億8百万円増加し1,588億50百万円となりました。主に長期借入金が増加し、固定負債が56億47百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から121億27百万円増加し2,993億66百万円となりました。主に利益剰余金が増加し、株主資本が55億46百万円増加したことによるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

2013年3月期通期の業績予想につきましては、パソコン市場の低迷に加え、スマートフォン、タブレットPC向けの需要の減少が予測され、自動車関連市場の大幅な回復も見込めないことから、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、前回発表の業績予想を下回る見込みです。

〔通期〕

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	4,650億円	4,900億円	△250億円	△5.1%
営業利益	250億円	315億円	△65億円	△20.6%
経常利益	265億円	305億円	△40億円	△13.1%
当期純利益	175億円	190億円	△15億円	△7.9%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期的な経営方針のもと、顧客のグローバルな事業展開が急速に進む中、海外市場での需要を取り込むために、海外拠点の拡大に積極的に推進してまいりました。また、東日本大震災により一部の生産拠点で操業の一時停止を余儀なくされたことから、災害発生時の製品の安定供給を目的に、海外拠点の設立や増強を進めてまいりました。これらの諸施策の取り組みにより建設された設備は、当連結会計年度より順次立ち上り、本格的に稼働してまいります。一方、国内拠点においては、高付加価値品を中心とした事業体制にシフトすることによって生産量が確保され、設備の稼働は安定的に推移することになります。このため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営の実態をより適切に反映するとの判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,474百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,703	41,504
受取手形及び売掛金	107,126	106,281
有価証券	1,897	500
製品	19,160	22,106
仕掛品	10,387	11,843
原材料	12,972	14,726
関係会社預け金	38,698	25,710
その他	22,195	23,189
貸倒引当金	△1,639	△1,262
流動資産合計	248,499	244,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,551	45,417
機械装置及び運搬具(純額)	49,500	53,174
土地	18,334	19,463
その他(純額)	19,910	32,364
有形固定資産合計	131,295	150,418
無形固定資産		
のれん	24,683	25,783
その他	5,022	4,958
無形固定資産合計	29,705	30,741
投資その他の資産		
投資有価証券	14,173	13,654
その他	18,008	19,416
貸倒引当金	△699	△610
投資その他の資産合計	31,482	32,460
固定資産合計	192,482	213,619
資産合計	440,981	458,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,367	48,106
短期借入金	15,931	19,053
未払法人税等	5,204	4,483
災害損失引当金	12	—
その他	37,900	37,233
流動負債合計	109,414	108,875
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4,739	8,333
退職給付引当金	16,544	17,288
役員退職慰労引当金	1,253	617
その他	1,792	3,737
固定負債合計	44,328	49,975
負債合計	153,742	158,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	248,325	253,872
自己株式	△191	△192
株主資本合計	299,701	305,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	611
繰延ヘッジ損益	△166	345
為替換算調整勘定	△17,188	△12,289
その他の包括利益累計額合計	△16,622	△11,333
少数株主持分	4,160	5,452
純資産合計	287,239	299,366
負債純資産合計	440,981	458,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
売上高	356,872	350,003
売上原価	277,600	268,190
売上総利益	79,272	81,813
販売費及び一般管理費	59,883	63,017
営業利益	19,389	18,796
営業外収益		
受取利息	221	277
受取配当金	277	176
受取ロイヤリティー	1,269	1,180
持分法による投資利益	1,014	1,526
為替差益	—	268
その他	1,699	2,517
営業外収益合計	4,480	5,944
営業外費用		
支払利息	551	762
固定資産処分損	572	752
為替差損	1,098	—
その他	1,087	2,183
営業外費用合計	3,308	3,697
経常利益	20,561	21,043
特別利益		
固定資産売却益	661	—
受取保険金	2,084	—
受取補償金	—	1,899
特別利益合計	2,745	1,899
特別損失		
災害による損失	1,703	—
段階取得に係る差損	191	—
減損損失	206	—
特別損失合計	2,100	—
税金等調整前四半期純利益	21,206	22,942
法人税等	10,039	9,035
少数株主損益調整前四半期純利益	11,167	13,907
少数株主利益	527	447
四半期純利益	10,640	13,460

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,167	13,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△120
繰延ヘッジ損益	△618	511
為替換算調整勘定	△4,775	5,111
持分法適用会社に対する持分相当額	△243	132
その他の包括利益合計	△6,023	5,634
四半期包括利益	5,144	19,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,269	18,749
少数株主に係る四半期包括利益	△125	792

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) セグメント情報

(セグメントの区分方法の変更)

新神戸電機(株)の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付けで「産業エネルギー事業本部」を設置したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、新神戸電機(株)の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能材料へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 へ の 売 上 高	188,181	168,691	356,872	—	356,872
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,111	248	6,359	(6,359)	—
計	194,292	168,939	363,231	(6,359)	356,872
セグメント利益	16,544	2,868	19,412	(23)	19,389

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 へ の 売 上 高	186,572	163,431	350,003	—	350,003
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,052	905	6,957	(6,957)	—
計	192,624	164,336	356,960	(6,957)	350,003
セグメント利益	17,420	1,419	18,839	(43)	18,796

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし